

量は多くても役に立たない医薬品援助 コソボに見る医薬品援助の現実

Vol. 4, No. 55 July 23, 1999
Health and Welfare Department
伊原和人 (Kazuhiro Ihara)
天池麻由美 (Mayumi Amaike)

100 万人を超えるという難民がアルバニアやマケドニアに流入した今回のコソボ紛争においても、欧米諸国より大量の医薬品援助が行われたが、その相当量が、使用有効期限が短かったり、あるいはリップクリームや禁煙用吸入器など、難民キャンプで役に立つとは思えないものだったという。

6 月 29 日付けニューヨーク・タイムズ紙は、「バルカン半島への寄付の波に乗って役に立たない医薬品援助が上陸 (In a Wave of Balkan Charity Comes Drug Aid of Little Use)」と題する記事を 1 面に掲載し、米国の医薬品企業や援助団体による医薬品援助が、実際、現地で役に立っていない現状をレポートしている。

また、翌 30 日には、WHO が、アルバニアのコソボ難民に対して行われた医薬品援助に関する調査結果を公表し、WHO が作成している医薬品援助に関するガイドラインが遵守されていないために、相当量の援助が無駄となっていることを明らかにし、関係者に対して、ガイドラインに沿った援助を行うよう要請している。

今回は、コソボに見られるような国際的な医薬品援助の問題について、レポートする。

1 医薬品援助の現実 リップクリームや痔の軟膏、あるいは使用有効期限切れが間近な製品など、現地で役に立たぬものが依然として多い

本年 5 月、米国の援助団体 Project Hope からコソボ難民宛てに 150 万ドル (約 180 億円) 相当の医薬品が送られた。現地では、抗生物質やインシュリンといった製品を心待ちにしていたそうであるが、箱を開けてみると、期待に反し、何千本ものリップクリームや痔の軟膏、あるいは禁煙用吸入器、そして現地でも入手が容易な風邪薬が大量に入っていたという。また、数ヶ月後には使用有効期限が切れる製品も少なからずあったとされる。これらの援助品は、いずれも米国の大手医薬品企業が提供したものであった。

コソボ紛争中、アルバニアやマケドニアに流入した 100 万人超の難民に対する援助として大量の医薬品が提供されたが、そのうち相当量が同様の状況にあり、使い物にならず廃棄処分となるだろうと予測されている。一説には提供された医薬品の 3 割から 5 割の製品が無駄になるとすらいわれている。

こうした推測を裏付けるように、本年 6 月、WHO は今回の医薬品援助に関する調査結果を発表した¹。この調査結果によれば、以下のような問題が指摘されている。

¹ この監査は、本年 6 月にアルバニアにおける医薬品配給機関に提供された医薬品を対象に行われたもの。

- ・ 40 万個の錠剤と 1200 本の点滴は受領時に既に使用有効期限を過ぎていた。
- ・ 85,000 本の注射器と外用クリーム 16,000 本の使用有効期限は年内に切れてしまう。
- ・ 全体の 36%は、少量の試供品による寄付であった。
- ・ 全体の 32%はアルバニアの医療関係者に馴染みのないブランド名しか記載されていなかった。
- ・ 全体の 1 割程度の製品は、製品に関する添付文書がなかった。

こうした事態は、今回のコソボ問題に限られた話ではなく、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争の場合でも、約 3 万トンの医療関連援助物資のうち約半分が、全くあるいはほとんど使用できないものであったとされ、その処分のために約 3000 万ドル（約 36 億円）が費消されたと推定されている（1997 年の New England Journal of Medicine 掲載論文）。

2 ミスマッチの原因 提供する医薬品企業、援助団体の思惑が大きな原因。しかし、受け取り側にも問題

こうした医薬品援助が有効に機能していない現状に対して、WHO はじめ関係機関も手をこまねいて見ているわけではなく、1996 年にはボスニア・ヘルツェゴビナの事例などを踏まえ、援助に関するガイドラインを作成し、さらに本年、改訂を行っている²。その主たる内容は以下のとおり。

- 受け取り側が提示する医薬品の要望リストに基づいて提供品を調達する。
- 受け取り側の同意を得た医薬品に限って提供する。
- 提供品の有効期限は少なくとも 1 年以上とする。

しかし、今回のコソボの件でも明らかのように、WHO のガイドラインは任意（voluntary）ということもあって遵守されず、同様な事態が繰り返し起こっている。

こうした医薬品援助をめぐるミスマッチについて、ハーバード大学公衆衛生学部のマイケル・ライシュ教授は、数多くの要因が積み重なって生じていると指摘している。

その一つが医薬品を提供する企業側の思惑だという。

米国企業は、援助活動に協力する場合、税法上、通常の 2 倍の所得控除を受けることができるほか、古い製品や売上げペースの遅い製品を寄付することによって、在庫を減らしたり、廃棄処分のコストを削減することが可能となる。こうした背景の下で特に実用的かどうかは別としてこうしたカテゴリーの製品を多量に援助しようとするインセンティブが働くという。また、自社製品の提供が相手国における格好のマーケティングになると考える企業すらあるとされている。

また、実績づくりに汲々とする援助団体側にも問題があるという。援助団体は、しばしば、その支援者に対して自らがいかに精力的に援助活動を行っているかを示すために、実際の実用性にかかわらず、提供の申し出のあったすべての寄付を受け付けて、できるだけ多量の援助物資を送ろうとする傾向があるという。

² このガイドラインは、WHO のウェブサイト（<http://www.who.dk/cpa/Kosovo/drugs.htm>）で閲覧可能。

さらに、医薬品援助を受け取る側（病院やクリニック）も、こうしたミスマッチについて声高に発言することを忌避する傾向があるといわれている。医薬品の一部の受け取りを拒否することによって、提供側の機嫌を損ね、その後援助を打ち切られることを恐れているというのである。

また、受け取る側の政府も同様に、援助の中身に異議を唱えて提供側の御機嫌を損ねるのは得策ではないとして、送られてくる援助貨物に黙々と受領印を押しているのが現状だという。

こうした医薬品企業側、援助団体側、そして受け取り側のそれぞれの思惑、心理が、医薬品援助をめぐる提供側と受け取り側との間のミスマッチにつながっているわけであるが、まったく改善が見られないわけではないようである。

前述の WHO のガイドラインは、国際的な医薬品援助に関して一定のルールを明確にしたものであり、その遵守状況は必ずしも良好とはいえないものの、援助する側も、やはり、このルールを絶えず意識しつつ、援助を行うようになっていることは確かのことである。

前述のニューヨーク・タイムズ紙の記事の中では、グラクソ・ウェルカム社がアルバニア政府に対して行った 100 万ドルを超える医薬品援助を取り上げ、数量も品質も適当であったと評価されていることを伝えている。

今後、このコソボ援助を更なる教訓として、国際的な医薬品援助の在り方について、一層改善が図られることを期待したい。